

甲賀市商工業振興計画

計画骨子案

令和 6 年 5 月
甲賀市産業經濟部
商工労政課

目 次

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画の趣旨と背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 見直しの方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3. 計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

第2章 商工業振興の現状と課題

1. 工業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 商業・サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・
3. 地場産業・・・・・・・・・・・・・・・・
4. 中小企業振興と新たな産業・・・・・・・・
5. 就業促進と人材育成・・・・・・・・

第3章 計画の基本的な考え方

1. 事業者の主体的な取り組み支援・・・・・・・・
2. 地域資源を活かした産業振興・・・・・・・・
3. 商工業を担う人づくり・・・・・・・・
4. 中小企業の振興重視・・・・・・・・
5. 推進体制・・・・・・・・

第4章 基本方針と基本目標

1. 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 基本目標と施策・・・・・・・・
3. 目標指標・・・・・・・・

第5章 実施プラン

1. 実施プラン・・・・・・・・
2. 計画の体系・・・・・・・・

第6章 計画の進捗管理

1. 計画の進捗管理・・・・・・・・

第1章 計画の策定（見直し）にあたって

1. 計画の趣旨と背景

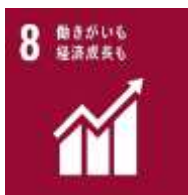
○甲賀市地域産業振興基本条例の基本理念及び地域経済を取り巻く状況を踏まえて本計画を作成する。

2. 見直しの方向性

○新型コロナウイルスの影響を受けたポストコロナ社会の急激な社会変化に伴い、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やカーボンニュートラルを実現するための計画とする。

また、時代の転換点の中で企業の高水準の賃上げを持続的なものとし、未来への投資を拡大することを支援する。

○SDGs との関連



8. 全ての人が働きがいのある人間らしい仕事をし、自然資源である環境を守りながら、持続可能な経済成長を進めることを目指す目標。

9. 経済成長と人々の健康で安全な暮らしの両方を実現するため、社会の基盤となるインフラを持続可能で、災害に強く、環境破壊をもたらさないものにするための目標。

12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保するための目標。「より少ないものでより多く、よりよく」を目指す。経済活動において、ライフサイクル全体を通じて資源の利用、劣化および汚染を減らすこと、生産者から最終消費者まで、あらゆる人を巻き込みながら、サプライチェーンの運用をすることが重要とする。

17. SDGs の17番目の目標は、16の目標を達成するために、「具体的な実施手段を強化し持続可能な開発に向けて世界の国々が協力すること」に関連するとともに重要な目標。様々なステークホルダー（関係者）が連携することや、目標達成に向けてどのくらい進捗しているか確認するため、データや統計を集めることも目標に含む。

3. 計画の概要

1) 計画の位置づけ

- 甲賀市地域産業振興基本条例の基本理念に基づき、商工業の振興施策の計画的な推進による、ヒト・モノ・コトの投資の戦略的な展開をするためのビジョンを示す。
- 上位計画の甲賀市総合計画を基本に据え、商工業の振興を通じて甲賀市の未来像『あい甲賀 いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまち』を実現する。

2) 計画期間

- 平成31年度から令和10年度までの10年間

	2017	2019	2020	2024	2028
総合計画					
基本構想	計画期間：12年間 平成29年度（2017年度）から令和10年度（2028年度）				
基本計画	第1期 4年間		第2期 4年間		第3期 4年間
商工業振興計画			計画期間：10年間 平成31年度（2019年度）から令和10年度（2028年度）		
	見直し		見直し		
（実施プラン）	2年	4年		4年	

第2章 商工業振興の現状と課題

1. 工業

- 15年連続で製造品出荷額等が県内1位となっている。
- ものづくり企業が多く集積しているが、量産工場が多く、経営決定権や研究開発機能がない事業者が多いため、市外へ流出するリスクが高い。
- 新型コロナウイルス感染症の影響や不安定な社会情勢によるコスト高、少子化による急激な生産年齢人口の減少などの複合的かつ不可避な問題に直面している。
- 土地の利用規制等のため、製造拠点の新規立地や拡張、設備投資等の企業立地のニーズに即時に対応できない状況にある。
- 工業におけるDX・GX（グリーントランスフォーメーション）の推進による企業の生産性向上を目指す取り組みが必要となっている。

2. 商業・サービス業

- 新型コロナウイルス感染症による影響に追い打ちをかけるように原油・原材料価格等の高騰により経営状況の厳しさが増している。
- 店主の高齢化や後継者不足等に伴い、廃業するケースが増えている。
- 個人商店の減少、チェーン店増加によって、本市の地域性の喪失やまちづくりの担い手の減少となっている。
- 次代の商業の担い手を増やすための、キャリア教育への取り組みが必要となっている。
- 商業・サービス業におけるDX・GX（グリーントランスフォーメーション）の推進による企業の生産性向上を目指す取り組みが必要となっている。
- 新商品・新サービスの開発による地域経済活性化のため、本市の地域資源を活用し、農商工連携による相乗効果を発揮できるよう支援する。

3. 地場産業

1) 信楽焼

- 国内市場の縮小、安価な海外製品の輸入増加やメーカーの廃業の影響などにより、生産額は現在、平成4年のピーク時の2割程度、従業員数は3割程度まで減少し、厳しい経営状況が続いている。
- 一方で、ブランディング、異業種コラボレーション、市場にあわせた商品開発、ソーシャルメディアやインターネット販売の活用により成果を出している事業者が増えている。

2) 薬業

- 県内の地場産業の医薬品生産金額の約75%程度を市内で生産し、本市の基幹産業となっている。
- 一方で、国の薬価引き下げや価格競争等による厳しい環境が続いている。
- 市場規模が拡大傾向にある国内の医薬品製造業において、超高齢化社会及びポストコ

ロナ社会の到来を踏まえた、D Xの推進による利便性の高い新たなビジネスモデルの構築を期待する。

4. 中小企業振興と新たな産業

- 市内の商工業者数は3,519、そのうち小規模事業者数は2,808となっている。
- 地域経済の活性化には、商工業者の生産性向上や競争力強化、企業再生、D X・G Xの推進による経営基盤の強化や経営の安定化が必要となっている。
- 創業支援や経営支援による創業しやすい環境の整備や近隣大学との連携等により、多様な産業振興による、次の「稼ぐ力」となる新たな産業の創出を目指す。

5. 就業促進と人材育成

- 本市の生産年齢人口は、平成17年（2005年）のピーク時の約75%程度に2030年には減少すると推計されている。
- 労働者不足や高齢化、後継者不足などの解決に、就業の促進と人材育成は喫緊の課題となっている。
- 課題解決に向け、市内企業の人材確保支援や、生産性向上、女性活躍、高齢者活躍、外国人材の雇用、働き方改革、テレワークなどの新しい働き方の導入が重要となっている。
- 子どもたちが幼少期から地域の企業や産業へ親しみをもてるようなキャリア教育を進めていくことが重要となっている。

第3章 計画の基本的な考え方

1. 事業者の主体的な取り組み支援

- 甲賀市地域産業振興基本条例の基本理念に定めるとおり、事業者自らが社会変化や社会ニーズを的確に把握し、創意工夫及び自主的な経営努力によって地域産業の振興を進め自社を変革させていく「自己変革力」を高める必要があります。
- 事業者の主体的な活動へ支援をすることで相乗効果が発揮されることを期待するとともに、そのような事業者を重点的に支援する。また、地域全体でこうした挑戦・自己変革を目指す経営者を支えていく機運を醸成していくよう、努めていくことが重要です。

2. 地域資源を活かした産業振興

- 地域ブランドづくりに取り組み、地域資源の付加価値を高め、地域全体の魅力向上につなげる。
- 日本遺産である信楽焼や忍者の活用により地域活性化を図り、交流人口の増加につなげる。特に、2025年日本国際博覧会を見据え、地域資源を活かした産業の振興を

進める。

3. 商工業を担う人づくり

- 生産年齢人口の減少は、様々な産業分野で人材不足、事業承継の問題を深刻化させている。
- ニーズにあった人材の育成・確保を図る。
- 多様で魅力ある雇用の場の創出を図るとともに、女性、高齢者、若者、障がい者、外国人等の多様な人材の活躍を促進する。
- 子どもたちへ市内企業の魅力を発信するとともに、教育ファーム、キャリア教育、**理系人材の育成**等に取り組み、次世代の担い手づくりを進める。

4. 中小企業の振興重視

- 市内企業の多数を占める中小企業は、新商品・技術開発やD X・G Xの推進に挑戦する中で、本市の雇用や税収への寄与、災害対応など地域社会に重要な役割を果たしている。
- 商工会と連携し、中小企業の多様な課題解決を図るとともに、**ポストコロナ社会における社会変化にあった経営の支援**と雇用の安定化を図るための振興施策を示すことを重視する。

5. 推進体制

- 商工業は、多種多様な分野と関連し、本市の各種施策で地域経済の視点は不可欠なものとなっている。
- そのため、幅広い分野との連携を推進し、全庁的に商工業振興に柔軟性をもって取り組む体制づくりを進める。

第4章 基本方針と基本目標

1. 基本方針

- 総合計画に定めた未来像を実現するために、目指すべき方向性を示す。
- 時代の流れを見極めながらヒト・モノ・コトの投資を戦略的に展開することにより、域内消費の拡大と、域外から稼ぐ仕組みをつくり、地域経済の循環で、活気あふれるまちを目指す。

2. 基本目標と施策

○基本方針に基づいて推進する取り組みの柱として、5つの基本目標を定める。

5つの基本目標

【基本目標1】産業基盤の整備・企業誘致の強化

○地域を支えるものづくり産業を担う企業を応援するため、工業用地の創出、操業環境の整備、支援体制の拡充を行い、企業立地を促進する。

【基本目標2】商業・サービス業の活性化

○意欲的な個店等の取り組みへの支援を通じて、市内外からの消費者を獲得し、商業・サービス業の活性化を図る。

【基本目標3】地場産業の維持拡大

○地場産業の経営基盤強化や新技術・新商品開発、海外需要の取り組みなどを支援する。

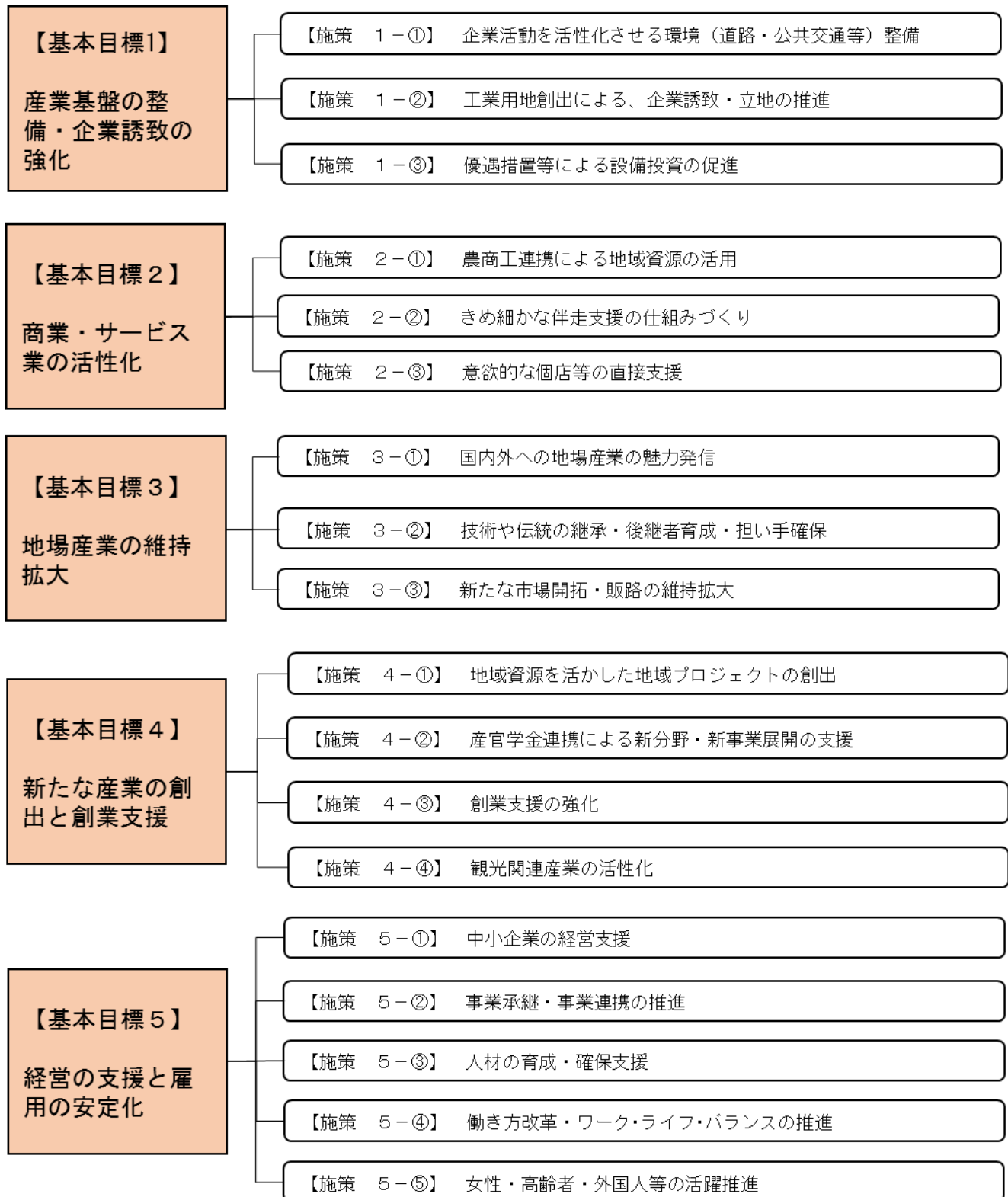
【基本目標4】新たな産業の創出と創業支援

○ものづくり産業の強みを伸ばしつつ、人口減少に立ち向かうための新たな「稼ぐ力」の創出、創業に対する積極的な支援を行う。

【基本目標5】経営の支援と雇用の安定化

○中小企業の経営支援を図るとともに、多様な雇用機会の確保・創出、雇用の安定化に努める。

【具体的な施策】



3. 目標指標

1) 基本目標指標

○本計画を確実に推進するため、以下の目標指標を設定。

経済活動 市内総生産	【2015年度】 (実績)	【2020年度】 (実績)	【2024年度】 (目標)	【2028年度】 (目標)
	6,212億円 (基準年)	5,480億円 (約13%減)	5,727億円 (約4%増)	6,199億円 (約8%増)

2) 進捗評価指標

○基本目標指標と別に、5つの基本目標のそれぞれに進捗を評価する指標を設定。

○分野別の取り組みの評価を補助する指標。

指標名	【2017年度】 実績(基準)	【2020年度】 実績	【2022年度】 実績	【2024年度】 目標	【2028年度】 目標
基本目標1 ・粗付加価値額 ・工場立地法届 出建築面積	3,537億円 13,748㎡/年	3,997億円 63,126㎡/年	3,936億円 129,724㎡/年	3,050億円 147,992㎡/年	毎年2%増 過去3年平均
基本目標2 ・市内生産額 (商業・サービス業) ・経営分析件数	698億円 26件/年	676億円 76件/年	580億円 55件/年	663億円 75件/年	毎年2%増 75件/年
基本目標3 ・一人当りの信 楽焼生産額 ・化学工業粗付 加価値額	696万円 1,923億円	708万円 1,574億円	734万円 1,884億円	766万円 1,538億円	生産性向上年2% 毎年2%増
基本目標4 ・法人市民税納 税者数 ・市内観光消費 額	1,230人 150億円	1,223人 149億円	1,283人 142億円	1,303人 181億円	1,383人 未定
基本目標5 ・市民納税者数 ・事業計画策定 件数	46,848人 75件/年	47,720人 67件/年	48,076人 55件/年	48,920人 65件/年	50,120人 65件/年

第5章 実施プラン

1. 実施プラン

○基本方針と5つの基本目標に基づいて実施する主な事業を「実施プラン」として示す。

2. 計画の体系

○本計画と実施プランの体系を別紙に示す。

第6章 計画の進捗管理

1. 計画の進捗管理

○「甲賀市商工業振興計画審議会」で、PDCAサイクルの手法に基づき、施策（事業）の進行状況を点検・評価する。

【具体的手法の流れ】

(1) Plan：将来像に向けた計画を立てる。

(2) Do：計画に基づいた事業を実施する。

(3) Check：定期的に達成度、効果を評価する。

(4) Action：評価結果から計画を見直し改善を実践する。